

● 韓 国

マクロ経済動向

韓国銀行(中央銀行)が12月1日に公表した2017年第3四半期の経済成長率(改定値)は、季節調整値で前期比1.5%(年率換算6.0%)で、前期の同0.6%を上回った。需要項目別に見ると、内需では、最終消費支出は同1.2%で前期の同1.1%を上回った。固定資本形成は同1.2%で前期の同1.8%から低下した。その内訳は、建設投資が同1.5%で前期の同0.3%から上昇した。一方、設備投資は同0.7%で前期の同5.2%から低下している。外需である財・サービスの輸出は同6.1%で、前期の同▲2.9%からプラスに転じている。

2017年第3四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で前期比1.3%となり、前期の同▲0.3%からプラスに転じた。月次では季節調整値で10月に前月比▲1.8%、11月に同1.2%となっている。

2017年第3四半期の失業率は、季節調整値で3.7%であった。月次では季節調整

値で10月に3.6%、11月は3.7%となっている。

2017年第3四半期の貿易収支(IMF方式)は348億ドルの黒字、月次では10月に86億ドルの黒字となっている。

2017年第3四半期の対ドル為替レートは1ドル=1132ウォン、月次では10月に同1129ウォン、11月に同1103ウォン、12月に同1089ウォンと推移している。

2017年第3四半期の消費者物価上昇率は、前年同期比2.3%であった。月次では10月に前年同月比1.8%、11月に同1.3%、12月に同1.5%と推移している。2017年第3四半期の生産者物価上昇率は、前年同期比3.3%となった。月次では10月に前年同月比3.6%、11月に同3.1%と推移している。

2017年の自動車販売台数

聯合通信によれば、韓国の自動車メーカー5社の2017年の販売台数は、前年比6.9%減の819万6053台となった。このうち国内販売は前年比2.4%減の155万80台、主力の海外販売は同7.9%減の664万5973台であった。

特に現代自動車・起亜自動車グループが主要市場とする中国においては、米軍のミサイル迎撃ミサイルTHAADの韓国への配備が反発を受けた政治的要因も大きく作用したものと見られる。

元経済副首相逮捕

1月4日、検察は朴槿恵前政権の元経済担当副首相兼企画財政部長官の崔炅煥(チェ・ギョンファン)国会議員を収賄容疑で逮捕した。検察は情報機関である国家情報院が、国家予算編成の責任者であった崔元長官に便宜を図ってもらう見返りに裏金を渡したとしている。これは朴政権時代の汚職腐敗を摘発する現政権の捜査の一環として行われたものである。

容疑が事実であれば予算編成が政権内部の不正によって歪められていたこととなり、財政運営全般に対する国民の信任を大きく損なうこととなる。

ERINA 調査研究部主任研究員
中島朋義

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	16年 10-12月	17年 1-3月	4-6月	7-9月	10月	11月	12月
実質国内総生産(%)	2.3	3.0	3.3	2.6	2.7	0.5	1.1	0.6	1.5	-	-	-
最終消費支出(%)	2.2	2.2	2.0	2.4	2.8	0.3	0.4	1.1	1.2	-	-	-
固定資本形成(%)	▲0.5	4.2	3.1	3.8	5.3	1.0	4.9	1.8	1.2	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	1.3	0.7	0.2	▲0.6	1.0	0.4	1.3	▲0.3	1.3	▲1.8	1.2	-
失業率(%)	3.2	3.1	3.5	3.6	3.7	3.6	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	-
貿易収支(百万USDドル)	49,406	82,781	88,885	122,269	118,895	27,328	27,307	29,561	34,750	8,597	-	-
輸出(百万USDドル)	603,509	618,157	613,021	542,881	511,947	136,775	139,317	143,113	148,863	44,430	-	-
輸入(百万USDドル)	554,103	535,376	524,135	420,612	393,052	109,447	112,010	113,552	114,113	35,832	-	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,127	1,095	1,053	1,132	1,160	1,159	1,153	1,130	1,132	1,129	1,103	1,086
生産者物価(%)	0.7	▲1.6	▲0.5	▲4.0	▲1.8	0.8	4.2	3.3	3.3	3.6	3.1	-
消費者物価(%)	2.2	1.3	1.3	0.7	1.0	1.5	2.1	1.9	2.3	1.8	1.3	1.5
株価指数(1980.1.4:100)	1,997	2,011	1,916	1,961	2,026	2,026	2,160	2,392	2,394	2,523	2,476	2,467

(注)国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はf o b価格
(出所)韓国銀行、統計庁他